



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 クリエイトメディック株式会社

コード番号 5187 URL <http://www.createmedic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 吉野 周三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長

(氏名) 橋井 敦

TEL 045-943-2611

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日

平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	9,331	0.1	739	△26.1	918	△6.5	512	△12.2
23年12月期	9,325	2.5	1,001	△18.7	982	△11.7	583	△12.6

(注) 包括利益 24年12月期 778百万円 (37.3%) 23年12月期 566百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	53.27	—	4.6	5.8	7.9
23年12月期	60.66	—	5.4	6.6	10.7

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	16,501	11,467	69.5	1,192.47
23年12月期	15,255	11,006	72.1	1,144.47

(参考) 自己資本 24年12月期 11,467百万円 23年12月期 11,006百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	322	△1,458	375	2,897
23年12月期	864	△901	△159	3,636

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00	317	54.4	2.9
24年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00	317	61.9	2.8
25年12月期(予想)	—	15.00	—	18.00	33.00		57.2	

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,596	3.4	236	△32.2	230	△31.0	128	△29.9	13.31
通期	9,600	2.9	862	16.5	858	△6.6	555	8.3	57.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	9,664,327 株	23年12月期	9,664,327 株
② 期末自己株式数	24年12月期	47,607 株	23年12月期	47,579 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	9,616,732 株	23年12月期	9,616,770 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 会計方針の変更	P. 17
(8) 未適用の会計基準等	P. 17
(9) 表示方法の変更	P. 17
(10) 会計上の見積りの変更	P. 17
(11) 追加情報	P. 17
(12) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(退職給付関係)	P. 22
(税効果会計関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 25
(関連当事者情報)	P. 27
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27
5. その他	P. 28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要などにより回復の兆しはありましたが、欧州の債務危機や中国およびアジア新興国における経済の減速、長引く円高の影響などにより景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当医療機器業界におきましては、4月に改定された診療報酬は全体では現状維持の水準となりましたが、医科材料の価格は引き下げられており、業界をとりまく環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、売上面では主力製品の国内での販売強化と中国・欧州における海外での販売活動に重点をおいてまいりました。また、利益面については、海外生産へのシフトや部資材の内製化を進めるなど原価低減に努めるとともに、販売管理費の削減も行ってまいりました。

次に、売上の概況を販売形態別にご報告いたします。

#### <自社販売>

自社販売では診療報酬改定による売価下落の影響や新製品の発売が計画より遅れたことにより6,597百万円（前期比4.5%減）となりました。

製品系統別の要因は次の通りとなります。

泌尿器系製品では、フォーリートレイキット類、セフティカテ（自己導尿用カテーテル）、採尿バッグなどは順調に増加いたしました。また、全体では売価下落の影響を受けて減少いたしました。

消化器系製品では、新製品の発売延期や売価下落の影響を受けて、イレウスチューブ、胃瘻交換カテーテルなど一般的に減少いたしました。

外科系製品では、内視鏡下手術関連製品、気管切開チューブなどが順調に増加いたしました。

血管系製品では、新製品の発売延期と売価下落の影響によってマイクロカテーテル、心血管アンギオカテーテルが減少いたしました。

看護・検査系他製品では、エースカットなど組織採取関連は増加いたしました。また、ドレープ関連製品、自動注腸装置やYチューブ（注腸用カテーテル）などが販売不振により減少いたしました。

#### <OEM販売>

OEM販売では、血管系製品と外科系製品を中心に受注が好調であったことにより1,660百万円（前期比9.5%増）となりました。

主な製品系統別の要因は次の通りとなります。

外科系製品では、主に気管切開チューブの受注が順調に推移いたしました。

血管系製品では、エクステンションチューブの受注は減少いたしました。また、造影関連製品の受注が順調だったことにより増加いたしました。

#### <海外販売等>

海外販売等では、ヨーロッパを中心とする地域での販売は伸び悩みましたが、中国での販売が好調であったことにより、1,073百万円（前期比18.9%増）となりました。

ヨーロッパを中心とした輸出販売では、財政不安や円高の影響、前期受注の反動を受けて泌尿器系製品、消化器系製品の受注が伸び悩み、491百万円（前期比8.4%減）となりました。

一方、中国市場への販売は、当面の取扱製品も揃い泌尿器系製品、看護検査系製品を中心に売上を大きく伸ばした結果、565百万円（前期比64.4%増）となりました。

また、当連結会計年度の製品系統別の売上高は、次のとおりです。

泌尿器系製品の合計は、	2,499百万円	(前期比 2.6%増)	となりました。
消化器系製品の合計は、	3,276百万円	(前期比 6.1%減)	となりました。
外科系製品の合計は、	1,128百万円	(前期比 8.0%増)	となりました。
血管系製品の合計は、	1,627百万円	(前期比 1.8%増)	となりました。
看護・検査系他製品の合計は、	799百万円	(前期比 5.7%増)	となりました。

一方、利益面につきましては、グループ内製化による原価低減を図りましたが、主に自社販売の売上不足及び売価下落による利益の減少や、海外工場の投資に伴う費用の増加が影響いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高9,331百万円（前期比0.1%増）、売上総利益4,306百万円（前期比4.4%減）、営業利益739百万円（前期比26.1%減）、経常利益918百万円（前期比6.5%減）、当期純利益512百万円（前期比12.2%減）となりました。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済は、政権交代以降、円安傾向への転換により景気回復へ期待が高まっておりますが、欧州での金融不安、中国や主要新興国の経済成長鈍化など景気は引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはより付加価値の高い製品の開発に取り組むとともに、国内販売では原価低減によって価格競争力の向上を図り、また、成長著しい中国市場においてはより一層の販売力強化に注力してまいります。

以上により、次期の連結業績見通しとして、売上高9,600百万円（前期比2.9%増）、営業利益862百万円（前期比16.5%増）、経常利益858百万円（前期比6.6%減）、当期純利益555百万円（前期比8.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比較して、1,245百万円増加し16,501百万円となりました。これは、現金及び預金の減少724百万円に対して、商品及び製品の増加403百万円、建物の増加478百万円や国債の取得による有価証券の増加399百万円、が主な要因です。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末と比較して、784百万円増加し5,033百万円となりました。これは、長期借入金の増加979百万円に対して、短期借入金の減少271百万円が主な要因です。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して、461百万円増加し11,467百万円となりました。これは為替の影響による増加260百万円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加195百万円が主な要因です。

## ②キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	平成23年12月期	平成24年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	864	322	△541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901	△1,458	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159	375	535
現金及び現金同等物の期末残高	3,636	2,897	△738

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は322百万円となりました。これは法人税等の支払421百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益918百万円、減価償却費273百万円などによる資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,458百万円となりました。これは生産設備等の有形固定資産の取得738百万円や有価証券及び投資有価証券の取得701百万円などによる資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は375百万円となりました。これは短期借入金の返済による資金の減少271百万円や配当の支払いによる資金の減少317百万円に対し、長期借入金による資金の増加1,065百万円が主な要因です。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	73.5	73.0	72.1	69.5
時価ベースの自己資本比率(%)	57.9	55.4	50.9	45.9
債務償還年数(年)	1.1	1.8	1.6	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.9	40.9	59.8	18.7

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

このような基本方針に則り、当期につきましては、中間配当金 1 株当たり 15 円を実施いたしました。また、期末配当金につきましては 1 株当たり 18 円として、年間配当金 1 株当たり 33 円を予定しております。

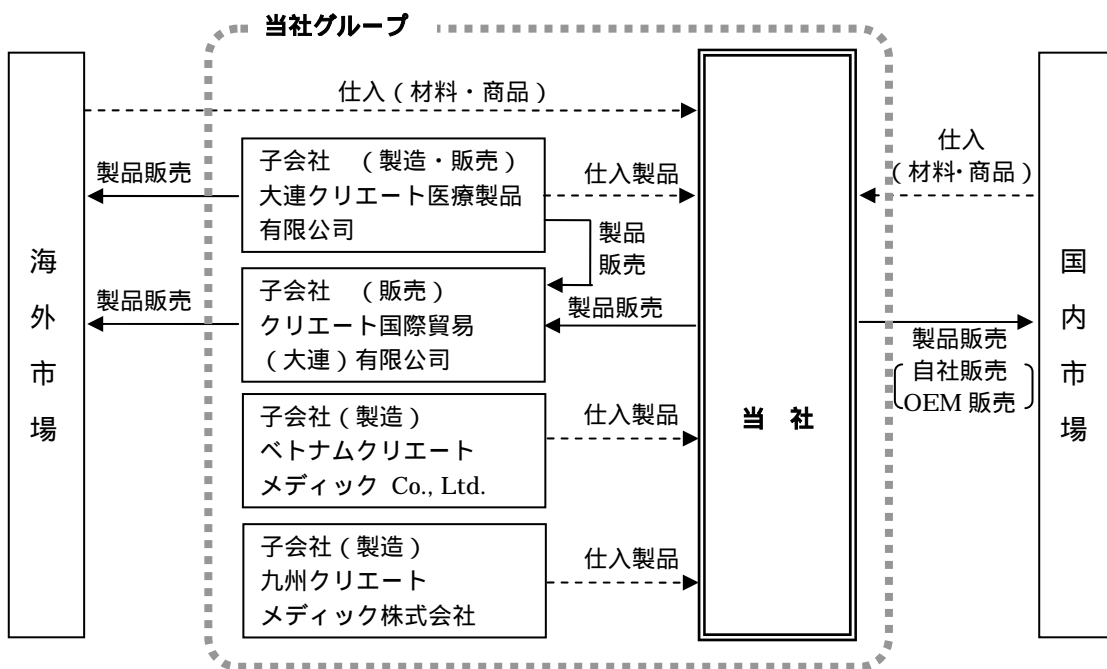
次期配当金につきましては、1 株当たり 33 円を予定しております。

内部留保資金につきましては、中長期的観点から、今後の事業の拡大と発展のために研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である大連クリエート医療製品有限公司、クリエート国際貿易（大連）有限公司、ベトナムクリエートメディック有限会社、九州クリエートメディック株式会社とで構成されており、シリコーンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブ及び医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループを構成している各社の位置付け及び概要図は次のとおりです。



注 1) モノの流れを示す線は、当社グループ又は当社からの販売を実線 ←— で、仕入を点線 ←--- で表しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「からだにやさしい未来の医療を築く」を経営理念とし、豊かな創造力と創意に満ちた技術開発力で、品質の優れた効果的な医療器具を医療の場に提供することが社会的使命であると考えております。そのような経営理念のもと、次の事項を経営の基本方針に掲げております。

##### ①人々の健康を支える企業として

当社は、品質・価格・納期（QCD）の安定を徹底し、医療関係者、患者、双方に満足していただける製品サービスを提供します。

##### ②株主から信頼される企業として

当社は、事業活動を通じて常に企業価値の向上に努めると共に、確保した利益の適切な配分に努めます。

##### ③従業員の成長の場として

当社は、業務を通じ従業員に人間的成長の機会を提供し、従業員一人一人の生活における物心両面の豊かさの向上に努めます。

##### ④良き企業市民として

当社は、法令遵守はもちろんの事、従業員一人一人がコンプライアンスの精神に則り、社会から信頼される企業を目指します。

##### ⑤持続的成長を志す企業として

当社は、常に新製品と新市場の開発を行い、企業グループの持続的な成長に努めます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るため株主資本の効率的運用を目指し、株主資本利益率（ROE）10%を目標にしております。当連結会計年度におけるROEは4.6%となっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中長期的な経営戦略を実現するために3か年をベースとした中期経営計画を策定しております。当連結会計年度においては第3次中期経営計画（平成23年～25年）の2年目として、売上、利益の達成に向けて活動をしてまいりました。

しかしながら、当期は、新製品の発売延期、想定以上の価格競争、そしてベトナムでの生産計画の修正などの複合的な要因によって厳しい結果となりました。

次年度は中期経営計画の最終年度であります。経営環境は引き続き厳しく、残念ながら当初の予定を修正せざるを得ない状況でございます。

このような状況の中、次年度につきましては中長期の安定的な成長の基礎を固めるために、経営目標の達成に邁進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前述の戦略に関連して当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

##### ①成長力の維持拡大

国内市場においては、診療報酬・特定保険医療材料価格の引き下げなどの医療費抑制策によって市場全体の成長性が抑えられていくものと予想されます。そのような状況に対応するため当社グループは、胃瘻造設術関連製品、イレウス、マイクロカテーテルを重点品目と定めて、高い成長性が見込めて当社への評価が高い分野を中心に拡販と新製品創出を進めてまいります。

また、海外市場においては、中国の市場開拓に注力するとともに、ヨーロッパ及びアジアなどの国々に対しては特注品ではなく自社ブランド品およびそれに準ずる製品の販売へ重点を置き、競争力を高めていきたいと考えております。



②原価等コストの低減

当社グループ各社の原価管理体制の強化を図り、国内外含む生産拠点の最適化を進め、工程の自動化や部資材の共通化を推進してまいります。また、海外工場への生産移管を継続的に進めるとともに、国内工場では付加価値の高い製品の開発・製造に注力してまいります。

今後は、生産子会社である大連クリエートとベトナムクリエートにおいて仕入製品、外注品の内製化を更に進めることによって、一段の原価低減を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,550,554	2,826,337
受取手形及び売掛金	※4 3,376,967	※4 3,503,807
有価証券	310,000	709,925
商品及び製品	1,155,519	1,559,006
仕掛品	582,737	574,165
原材料及び貯蔵品	457,901	552,251
繰延税金資産	102,653	113,310
その他	83,730	156,462
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	9,619,064	9,994,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,012,257	※1 4,637,541
減価償却累計額	△2,398,398	△2,545,118
建物及び構築物 (純額)	※1 1,613,859	※1 2,092,423
機械装置及び運搬具	840,359	1,015,578
減価償却累計額	△536,823	△593,074
機械装置及び運搬具 (純額)	303,536	422,503
土地	※1 1,485,088	※1 1,485,088
リース資産	101,087	88,596
減価償却累計額	△37,825	△47,875
リース資産 (純額)	63,262	40,720
建設仮勘定	192,970	232,751
その他	784,145	830,996
減価償却累計額	△652,312	△702,879
その他 (純額)	131,832	128,117
有形固定資産合計	3,790,549	4,401,605
無形固定資産		
借地権	132,374	148,270
その他	31,257	28,000
無形固定資産合計	163,632	176,271
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,916	1,439,700
繰延税金資産	406,481	350,790
その他	※2 150,236	※2 138,386
貸倒引当金	△4,636	—
投資その他の資産合計	1,681,997	1,928,876
固定資産合計	5,636,179	6,506,753
資産合計	15,255,244	16,501,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 992,795	※4 1,036,583
短期借入金	※1 1,316,028	※1 1,045,000
1年内返済予定の長期借入金	77,753	86,580
リース債務	23,668	19,206
未払法人税等	162,629	109,282
賞与引当金	29,585	30,803
役員賞与引当金	12,400	12,400
その他	439,129	481,062
流動負債合計	3,053,989	2,820,917
固定負債		
長期借入金	—	979,220
リース債務	42,756	23,550
退職給付引当金	981,095	1,022,074
役員退職慰労引当金	168,361	184,659
資産除去債務	2,918	2,982
固定負債合計	1,195,132	2,212,487
負債合計	4,249,121	5,033,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,331,540	8,527,011
自己株式	△34,359	△34,381
株主資本合計	11,244,938	11,440,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,614	19,274
為替換算調整勘定	△252,430	7,952
その他の包括利益累計額合計	△238,815	27,227
純資産合計	11,006,122	11,467,615
負債純資産合計	15,255,244	16,501,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,325,368	9,331,915
売上原価	※1, ※3 4,822,444	※1, ※3 5,025,799
売上総利益	4,502,923	4,306,115
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,501,612	※2, ※3 3,566,349
営業利益	1,001,311	739,765
営業外収益		
受取利息	5,687	9,638
受取配当金	3,075	3,498
保険配当金	3,091	—
保険金収入	—	31,949
為替差益	—	135,341
金利スワップ評価益	3,134	—
その他	12,552	27,337
営業外収益合計	27,540	207,766
営業外費用		
支払利息	14,173	17,503
手形売却損	3,094	150
為替差損	15,865	—
金利スワップ評価損	—	1,126
開業費	10,667	—
その他	2,420	10,253
営業外費用合計	46,221	29,034
経常利益	982,630	918,497
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,000	—
損害賠償金収入	82,948	—
特別利益合計	90,948	—
特別損失		
投資有価証券評価損	16,463	—
災害による損失	3,144	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,604	—
特別損失合計	21,213	—
税金等調整前当期純利益	1,052,365	918,497
法人税、住民税及び事業税	427,307	364,299
法人税等調整額	41,676	41,926
法人税等合計	468,983	406,225
少数株主損益調整前当期純利益	583,382	512,271
当期純利益	583,382	512,271

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	583,382	512,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△507	5,660
為替換算調整勘定	△15,945	260,382
その他の包括利益合計	△16,453	* 266,043
包括利益	566,928	778,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,928	778,315
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,461,735	1,461,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,461,735	1,461,735
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,486,022	1,486,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,486,022	1,486,022
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,065,512	8,331,540
当期変動額		
剰余金の配当	△317,354	△317,352
当期純利益	583,382	512,271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	551
当期変動額合計	266,028	195,471
当期末残高	8,331,540	8,527,011
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△34,328	△34,359
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△22
当期変動額合計	△30	△22
当期末残高	△34,359	△34,381
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,978,941	11,244,938
当期変動額		
剰余金の配当	△317,354	△317,352
当期純利益	583,382	512,271
自己株式の取得	△30	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	551
当期変動額合計	265,997	195,448
当期末残高	11,244,938	11,440,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,122	13,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△507	5,660
当期変動額合計	△507	5,660
当期末残高	13,614	19,274
為替換算調整勘定		
当期首残高	△236,485	△252,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,945	260,382
当期変動額合計	△15,945	260,382
当期末残高	△252,430	7,952
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△222,362	△238,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,453	266,043
当期変動額合計	△16,453	266,043
当期末残高	△238,815	27,227
純資産合計		
当期首残高	10,756,579	11,006,122
当期変動額		
剰余金の配当	△317,354	△317,352
当期純利益	583,382	512,271
自己株式の取得	△30	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,453	266,594
当期変動額合計	249,543	461,492
当期末残高	11,006,122	11,467,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,052,365	918,497
減価償却費	238,771	273,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,873	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	639	993
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,300	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67,972	40,978
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,974	16,298
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,463	—
受取利息及び受取配当金	△8,762	△13,137
支払利息	14,173	17,503
為替差損益 (△は益)	2,851	18,380
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,068	△124,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,066	△419,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,887	41,157
損害賠償金収入	△82,948	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,081	△12,196
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,817	△69,164
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	31,837	54,250
保険金収入	—	△31,949
その他	3,664	3,945
小計	1,224,558	715,581
利息及び配当金の受取額	9,015	13,438
利息の支払額	△14,455	△17,265
損害賠償金の受取額	82,948	—
法人税等の支払額	△437,528	△421,042
災害による保険金の受取額	—	31,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,538	322,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,200	△14,401
投資有価証券の取得による支出	△602,647	△701,229
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△360,634	△738,788
無形固定資産の取得による支出	△24,639	△11,781
敷金及び保証金の差入による支出	△6,671	△2,877
敷金及び保証金の回収による収入	751	4,595
その他	△6,557	5,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901,598	△1,458,873
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	271,028	△271,028
長期借入れによる収入	—	1,065,800
長期借入金の返済による支出	△90,088	△77,753
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,558	△23,726
配当金の支払額	△316,809	△317,624
その他	△30	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,459	375,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,190	21,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,710	△738,619
現金及び現金同等物の期首残高	3,852,965	※ 3,636,254
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,636,254	※ 2,897,635



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

大連クリエート医療製品有限公司

クリエート国際貿易(大連)有限公司

九州クリエートメディック株式会社

ベトナムクリエートメディック有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（北京万東クリエート医用製品有限公司）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、在外子会社は定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置 5～18年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）により償却しております。

主な借地権の償却期間は、34年であります。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(10) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(11) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(12) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
土地	717,735千円	717,735千円
建物	319,216	178,313
計	1,036,951	896,048

(2) 上記の担保資産によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
割引手形	280,000	—
計	1,080,000	800,000

※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
その他(出資金)	77,364千円	77,364千円
(うち、共同支配企業への投資額)	(77,364)	(77,364)

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	280,000千円	—千円

※ 4. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	53,393千円	98,494千円
支払手形	174,252	185,109

## (連結損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
18,826千円	38,106千円

## ※ 2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給料手当	1,643,078千円	1,657,343千円
賃借料	189,913	178,943
賞与引当金繰入額	20,147	20,432
役員賞与引当金繰入額	12,400	12,400
退職給付費用	77,561	77,140
役員退職慰労引当金繰入額	16,309	17,198

## ※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
354,777千円	358,227千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	8,786千円
組替調整額	—
税効果調整前	8,786
税効果額	△3,126
その他有価証券評価差額金	5,660

為替換算調整勘定:

当期発生額	260,382
その他の包括利益合計	266,043

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	—	—	9,664,327
合計	9,664,327	—	—	9,664,327
自己株式				
普通株式	47,539	40	—	47,579
合計	47,539	40	—	47,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,102	18	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	144,251	15	平成23年6月30日	平成23年9月6日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	173,101	利益剰余金	18	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	—	—	9,664,327
合計	9,664,327	—	—	9,664,327
自己株式				
普通株式	47,579	28	—	47,607
合計	47,579	28	—	47,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	173,101	18	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月6日 取締役会	普通株式	144,250	15	平成24年6月30日	平成24年9月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	173,100	利益剰余金	18	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	3,550,554千円	2,826,337千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△224,300	△238,701
有価証券勘定	310,000	310,000
現金及び現金同等物	3,636,254	2,897,635

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,362,030	△1,695,019
(2) 年金資産 (千円)	372,398	445,632
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△989,632	△1,249,387
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△109,976	121,967
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	118,513	105,345
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△981,095	△1,022,074
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△981,095	△1,022,074

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用 (千円)	136,441	116,285
(1) 勤務費用 (千円)	112,008	94,418
(2) 利息費用 (千円)	25,929	27,178
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△6,621	△7,447
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△8,042	△11,031
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	13,168	13,168

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。



## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
- 
- 期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	1.2%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	2.0%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (5) 過去勤務債務の処理年数

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	63,221千円	68,719千円
未払事業税否認	8,794	4,219
退職給付引当金超過額	348,996	362,656
棚卸資産評価損否認	22,539	25,677
減損損失	52,181	52,274
その他	73,102	85,488
繰延税金資産小計	568,836	599,033
評価性引当額	△52,181	△52,975
繰延税金資産合計	516,654	546,061
繰延税金負債		
海外子会社の留保利益	—	△70,948
その他有価証券評価差額金	△7,519	△10,645
その他	—	△366
繰延税金負債計	△7,519	△81,960
繰延税金資産の純額	509,134	464,100

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.8%	40.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
住民税均等割等	2.0	2.3
海外子会社税率差異	△5.6	△11.5
海外子会社の留保利益	—	7.7
未実現利益税率差異	2.1	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	0.7
その他	△1.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	44.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.8%から平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は61,317千円減少し、法人税等調整額が62,888千円増加しております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・検査系他	その他	計
外部顧客への売上高(千円)	2,436,858	3,488,273	1,045,158	1,598,456	734,290	22,330	9,325,368

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高(千円)	8,443,800	460,808	384,019	36,739	9,325,368

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産(千円)	2,531,785	960,242	298,521	3,790,549

## 3. 主要な顧客ごとの情報

	㈱根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高(千円)	1,144,985	8,180,382	9,325,368

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	その他	計
外部顧客への 売上高(千円)	2,499,361	3,276,606	1,128,822	1,627,178	783,455	16,491	9,331,915

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,274,802	386,986	624,824	45,302	9,331,915

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	2,449,535	1,034,992	917,077	4,401,605

3. 主要な顧客ごとの情報

	㈱根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,210,642	8,121,273	9,331,915

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,144円47銭	1株当たり純資産額	1,192円47銭
1株当たり当期純利益	60円66銭	1株当たり当期純利益	53円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計(千円)	11,006,122	11,467,615
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,006,122	11,467,615
期末の普通株式の数(株)	9,616,748	9,616,720

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	583,382	512,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	583,382	512,271
普通株式の期中平均株式数(株)	9,616,770	9,616,732

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

##### ・新任代表取締役候補

佐藤 正浩 代表取締役社長 (現 取締役執行役員 人事部長)

##### ・退任予定代表取締役

吉野 周三 (取締役相談役 就任予定)

なお、代表取締役の変動については、本日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

#### ② 異動予定日

平成25年 3月28日